

3日

《県内路線価、宅地2年連続上昇》

仙台国税局は、相続税や贈与税の算定基準となる2023年1月1日時点の路線価を発表した。県内の標準宅地（4,455地点）の評価基準額平均変動率は前年比0.4%プラスとなり、2年連続で上昇した。

4日

《上半期の県内企業倒産件数増加》

帝国データバンク福島支店が発表した2023年上半年（1～6月）県内企業倒産状況によると、負債金額1,000万円以上で法的整理による倒産件数は41件（前年同期比8件増）、負債総額は81億8,500万円（同50億900万円増）だった。

8日

《大玉村、東北初のふるさと納税用自販機設置》

大玉村が、ふるさと納税の寄付ができる自動販売機を村内のゴルフ場「大玉カントリークラブ」に設置した。ふるさと納税自販機の設置は東北初で、返礼品として同クラブのプレー代と併設するホテルやレストランの支払いに利用できるチケットが用意されている。

10日

《モンベルと会津地方、観光モデル作成へ》

アウトドア用品メーカーのモンベル（大阪市）と会津地方13市町村、県会津地方振興局は、柳津町で「会津はひとつ！地域の魅力発信事業」のキック・オフイベントを開いた。広域連携共同宣言に基づく取り組みで、会津の特色を生かした観光モデルコースを複数作り、地域の魅力を発信し、交流人口拡大を目指す。

13日

《EU、日本産食品に対する輸入規制撤廃へ》

欧州連合（EU）は、東京電力福島第一原発事故後に日本産食品に課してきた輸入規制を撤廃すると発表した。本県など10県の一部食品を

対象に義務付けてきた放射性物質の検査証明書を不要とする。EUの撤廃により規制を維持するのは中国や韓国など11カ国・地域まで縮小する。

14日

《4月宿泊者73万人》

東北運輸局が発表した4月の宿泊旅行統計調査によると、本県の日本人と外国人の延べ宿泊者数は73万8,980人（前年同月比3.3%増）だった。延べ宿泊者数の内訳は、日本人が71万9,130人（同1.1%増）、外国人が1万9,850人（同435.0%増）だった。

20日

《「昭和かすみ草」GI登録》

農林水産省は、農林水産物や食品の地域ブランドを知的財産として守る「地理的表示（GI）保護制度」に、新たにJA会津よつばの「昭和かすみ草」を登録した。花卉では鹿児島県の「えらぶゆり」に次いで全国で2例目となる。県産農産物の登録は計6品となった。

《ベニザケ陸上養殖、世界初成功》

スーパーのいちい（福島市）とNTT東日本（東京都）、岡山理科大学（岡山市）が、ベニザケの陸上養殖に世界で初めて成功したと発表した。福島市のいちい店舗で21日から試験販売を行い、最適な事業や販売の仕組みを検討し、2025年度に同事業で10億円の売上を目指す。

27日

《福島オリジナル酒造米「福乃香」生産拡大へ》

県と県酒造協同組合は、3年後の2026年度までに、県オリジナル酒造好適米「福乃香」の栽培面積を80ha（現在は45ha）、利用する酒蔵数を30蔵（同23蔵）に増やす。酒米生産者や蔵元による「福乃香」生産拡大の集いを福島市で開き、内堀知事らが「オール福島」での生産拡大を宣言した。